

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

砂 鉄

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和40年10月 1日
(第59期) 至昭和41年 3月31日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和41年6月30日提出

会 社 名 日 本 鋼 鉄 有 限 公 司
英 訳 名 Japan Iron Steel Co., Ltd.
代表者の役職氏名 取締役社長 茶 谷 順

本店の所在の場所 大阪市東区平野町5丁目40番地(長谷川第11ビル4階) 電話番号 大阪(231局)6804~7番

連絡者 取締役 唐 沢 嘉 一
総務部長

(注) 昭和41年4月10日大阪市東区北浜2丁目87番地の2より上記へ移転した。

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内2丁目2番地丸ビル7階東京支店 電話番号 東京(201局)0101~4番

連絡者 支店長 堺 泰 一

公認会計士の監査証明

氏名 岡 本 丸 夫 監査証明に関する事項

財務諸表については同氏より正規の監査(第18回)を受け別紙の通り監査証明を受けた。この監査報告書は第14頁「経理の状況」の最初に掲げてある。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都千代田区丸の内2丁目2番地丸ビル7階
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町49番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町55番地

(本書面の枚数 表紙共31枚)

第1 会 社 の 概 況

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日 昭和9年12月13日

- (2) 会 社 の 目 的
1. 普通鋼、特殊鋼、鉄鋼二次製品、鋳鉄、鋳鋼、鋁鉄、合金鉄、軽金属並に工具およびチタン白の製造加工販売
 2. 砂鋁業並に鋁業
 3. その他前各号に関連する一切の業務

(注) 上記に掲げる各号業務のうち、普通鋼、特殊鋼、鉄鋼二次製品の製造加工販売以外の業務は現在行なっていない。

(3) 資 本 の 額 702,975,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
52,000,000 株	14,059,500 株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	14,059,500株	50 円	東京、大阪、京都、神戸、福岡の各証券取引所	東京及び大阪証券取引所は第1部上場

(注) 昭和41年5月30日開催の取締役会の決議により昭和41年6月15日付をもつて、次の通り新株式を発行した。その結果発行済株式総数は17,020,000株、資本金は851,000,000円に増加している。

1. 再評価積立金の一部金147,624,750円を資本に組入れ、旧株式1株につき新株式0.21株の割合で無償増資新株式2,952,495株を発行
2. 公募による新株式8,005株を発行

尚上記の外、昭和41年5月30日開催の定時株主総会の決議により昭和41年8月31日を払込期日として第三者割当による新株式3,000,000株を発行し、発行済株式総数は20,020,000株、資本の額は1,001,000,000円となる予定である。

砂 鉄

(5) 株式の状況 (昭和41年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数1,401株

所有者別	区 分	政府及び公 共 団 体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	1 人	7 人	71 人	43 人	4 人	9,910 人	10,036 人
	所有株式数(イ)	2,030 株	1542727 株	353054株	2033163株	9,241株	10119285株	14059500株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0.01 %	10.97 %	2.51 %	14.46 %	0.07 %	71.98 %	100 %

(注) 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数(15,000株)を含む。

所有数別	区 分	10000株 以 上	5000株 以 上	1000株 以 上	500株 以 上	1000株 以 上	500株 以 上	100株 以 上	100株 未 満	計
	株 主 数 (ロ)	6 人	8 人	89人	192人	4580人	1540人	609人	3012人	10036 人
	所有株式数(イ)	3,140,725 株	508,348 株	1,460,040 株	1,125,499 株	6,732,886 株	871,637 株	112,668 株	107,697 株	14,059,500 株
	株主総数に対す る(ロ)の割合	0.06 %	0.08 %	0.89 %	1.91 %	45.64 %	15.34 %	6.07 %	3.001 %	100 %
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	22.34 %	3.62 %	10.38 %	8.01 %	47.88 %	6.20 %	0.80 %	0.77 %	100 %

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式 総数に対す る 割 合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式 総数に対す る 割 合
北海道	159人	1.58%	183438株	1.30%	大 阪	1595人	15.88%	2335299株	16.61%
宮 城	30	0.30	21,896	0.16	京 都	631	6.29	656,325	4.69
青 森	18	0.18	15,475	0.11	兵 庫	1392	13.87	1,816,753	12.92
秋 田	12	0.12	6,534	0.05	奈 良	232	2.31	242,791	1.72
岩 手	15	0.15	13,426	0.10	和 歌 山	231	2.30	287,240	2.04
山 形	29	0.29	22,017	0.16	滋 賀	191	1.90	167,480	1.19
福 島	117	1.16	100,990	0.72	広 島	273	2.72	235,810	1.67
東 京	1,097	10.92	4,110,640	29.24	岡 山	330	3.29	342,803	2.44
神 奈 川	280	2.79	287,252	2.03	山 口	267	2.66	269,779	1.92
千 葉	150	1.49	163,591	1.16	鳥 取	69	0.69	62,886	0.45
山 梨	35	0.35	21,982	0.16	島 根	44	0.44	44,339	0.31
埼 玉	163	1.62	138,961	0.98	香 川	127	1.27	90,676	0.64
茨 城	82	0.82	73,298	0.52	愛 媛	144	1.43	181,965	1.28
栃 木	85	0.85	67,578	0.48	徳 島	108	1.08	89,046	0.63
群 馬	85	0.85	56,668	0.40	高 知	61	0.61	87,864	0.62
長 野	80	0.80	74,038	0.53	福 岡	256	2.55	259,652	1.84
新 潟	111	1.11	106,780	0.76	佐 賀	62	0.62	64,706	0.46
愛 知	310	3.09	269,012	1.92	長 崎	90	0.90	89,907	0.63
静 岡	278	2.77	214,948	1.53	熊 本	76	0.76	69,770	0.50
三 重	173	1.72	182,478	1.30	大 分	41	0.41	44,951	0.32
岐 阜	103	1.03	103,678	0.74	宮 崎	27	0.27	28,018	0.23
石 川	110	1.10	82,800	0.59	鹿 児 島	51	0.51	41,547	0.30
富 山	95	0.95	148,200	1.05	外 国	4	0.04	9,241	0.07
福 井	117	1.16	74,972	0.53	計	10,036人	100 %	14,059,500株	100 %

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番地	額面普通株式1,397,488株	9.94%
八幡製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目1	" 1,081,730	7.69
日本勧業証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町2丁目35	" 231,760	1.65
阪和興業株式会社	大阪市東区伏見町5丁目30	" 150,000	1.07
大阪酸素工業株式会社	大阪市西淀川区野里東4丁目94	" 140,000	1.00
日産火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目6	" 139,747	0.99
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	" 93,735	0.67
入丸産業株式会社	東京都中央区西八丁堀1丁目8	" 90,000	0.64
湯浅金物株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町3丁目2	" 66,873	0.48
茶 谷 順 次		" 52,500	0.37
都 留 松 男		" 52,500	0.37
計		" 3,496,333	24.87

備	定款規定の新株引受権の内容		該当事項なし									
	決 算 期		3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月 中		1 1 月 中	
	株主名簿閉鎖期の始期		4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		—		—	
	株 券 の 種 類		1 株 券 5 株 券 10 株 券 50 株 券 100 株 券 500 株 券 1,000 株 券 10,000 株 券 以上の外 100 株未満の株式についてはその株数表示の株券を発行することができる。				株券に関する 手 数 料		名義書換 無 料			
			新券交付 1 枚 1 0 円									
考	株式名義書換		取扱所 大阪市東区北浜 2 丁目 8 7 番地の 2 (平和生命ビル内)						本店総務部総務課			
			取次所 東京都千代田区丸の内 2 丁目 2 番地 (丸ビル 7 階) 姫路市飾磨区中島 2 9 4 6 番地						東京支店庶務課 飾磨工場 庶務部庶務課			
	株主に対する 特 典		な し						公告掲載新聞名			
									大阪市で発行する 産業経済新聞		東京都で発行する 日本経済新聞	
	今事業年度中における月別最高最低株価		銘 柄			40年10月	11月	12月	41年1月	2月	3月	
日本砂鉄工業株式会社			最 高	41円	45円	48円	54円	63円	81円			
株 式			最 低	35円	38円	41円	43円	47円	56円			
最近 3 事業年度の配当額		回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額		
		57	40年3月	0円	58	40年9月	0円	59	41年3月	0円		

- (注) 1. 株式名義書換取扱所は昭和41年4月10日本店移転により大阪市東区平野町5丁目40番地(長谷川第11ビル4階)に変更した。
2. 昭和41年5月30日定時株主総会において定款を変更し、公告掲載新聞を日本経済新聞一紙にすることに変更された。
3. 月別最高最低株価欄は大阪証券取引所の市場相場(終値)によっている。

砂 鉄

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和41年6月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及 び 数
代表取締役 取締役社長	茶 谷 順 次 (明治30. 1. 2生) ([REDACTED])	大正 8年 3月 東京高等商業学校卒業 株式会社安宅商会取締役、安宅産業株式会社常務取締役 南海興業株式会社取締役社長等歴任 昭和13年 3月 株式会社淀川製鋼所取締役就任 昭和38年10月 東洋棉花株式会社相談役就任 昭和38年11月 日本砂鉄鋼業株式会社取締役相談役就任 昭和39年11月 取締役社長就任	額面普通株式 株 63,525
代表取締役 専務取締役	都 留 松 男 (大正 3.10. 8生) ([REDACTED])	昭和16年 3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和16年 4月 日本勧業銀行入行 同行佐賀、和歌山各支店長、検査部検査役歴任 昭和38年11月 日本砂鉄鋼業株式会社専務取締役就任	同 上 63,525
常務取締役 (業務本部長)	大和田 弥一郎 (明治42. 9.14生) ([REDACTED])	昭和 9年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和10年11月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和24年 8月 取締役就任 昭和32年11月 常務取締役就任 昭和40年 6月 業務本部長就任	同 上 16,906
常務取締役 (東京支店担当)	日 置 寧 二 (明治43. 8.25生) ([REDACTED])	昭和10年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年11月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和25年 3月 監査役就任 昭和26年11月 取締役就任 昭和37年11月 常務取締役就任 昭和40年 1月 東京支店担当	同 上 3,380
常務取締役 (飾磨工場担当)	森 博 治 (大正 3. 6. 4生) ([REDACTED])	昭和13年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 年 4月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和32年11月 取締役就任 昭和40年 6月 飾磨工場担当 同 年11月 常務取締役就任	同 上 12,100
取 締 役 (総務部長)	唐 沢 嘉 一 (大正 3. 1.25生) ([REDACTED])	昭和12年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 同 年 5月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和32年11月 取締役就任 昭和39年 1月 総務部長就任	同 上 19,432
取 締 役 (業務部長)	秋 田 康 雄 (大正 5. 2. 6生) ([REDACTED])	昭和12年 3月 同志社高等商業学校卒業 同 年 8月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和36年 3月 業務部長就任 昭和39年11月 取締役就任	同 上 12,100
取 締 役 (臨時建設部担当)	三 宅 信 (大正 8. 8.11生) ([REDACTED])	昭和17年 9月 京都帝国大学法学部卒業 南海興業株式会社経理部長 東洋棉花株式会社輸出入繊維本部総括室副室長等歴任 昭和39年 5月 日本砂鉄鋼業株式会社顧問就任 同 年11月 取締役就任 昭和40年11月 臨時建設部担当	同 上 12,160
取 締 役 (飾磨工場長)	酒 沢 万 蔵 (明治42. 6.11生) ([REDACTED])	昭和 9年 3月 日本大学工学部卒業 東京玉村式索道株式会社砂町工場副長 昭和19年 4月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和39年10月 飾磨工場長 昭和40年11月 取締役就任	同 上 3,630
監 査 役	中 野 禎 介 (明治40. 2.23生) ([REDACTED])	昭和 6年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 年 4月 株式会社兵庫農工銀行入行 合併により 日本勧業銀行虎ノ門、神田、有楽町支店長等歴任 昭和34年11月 日本水素工業株式会社常務取締役 昭和40年11月 日本砂鉄鋼業株式会社監査役就任	同 上 2,420
監 査 役	金 沢 重 憲 (明治39. 1.23生) ([REDACTED])	昭和 2年 3月 東京高等工業学校電気化学科卒業 東北帝国大学金属材料研究所研究生 日本特殊鋼株式会社製鋼課長等歴任 昭和28年12月 日本砂鉄鋼業株式会社顧問就任 昭和32年11月 取締役就任 昭和39年 1月 技術部長就任 昭和40年11月 監査役就任	同 上 2,420
計	11名		同 上 211,598

(注) 所有株式の数には昭和41年6月15日割当の無償交付株式を含む。

(7) 従業員の状況

昭和41年3月31日現在

区 分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	職 員	97 名	35 年4 月	11 年10 月	42,689 円
	工 員	349	32・2	9・9	41,797
女	職 員	35	24・1	3・1	17,388
	工 員	0	—	—	—
計又は平均		481	32・2	9・8	40,201

(注) この外に臨時雇が8名(男子2名平均年令64年0月、平均給与月額16,121円、女子6名平均年令46年6月平均給与月額16,133円)在籍している。

平均給与月額は41年3月中の平均による税込額であり、臨時給与及び臨時雇に対する給与は含まない。

飾磨工場の従業員394名は日本砂鉄労働組合を組織しているが、労使協調を旨とし極めて穏健中正無色で何れの上部団体にも属していない。又労使間は円満に推移している。

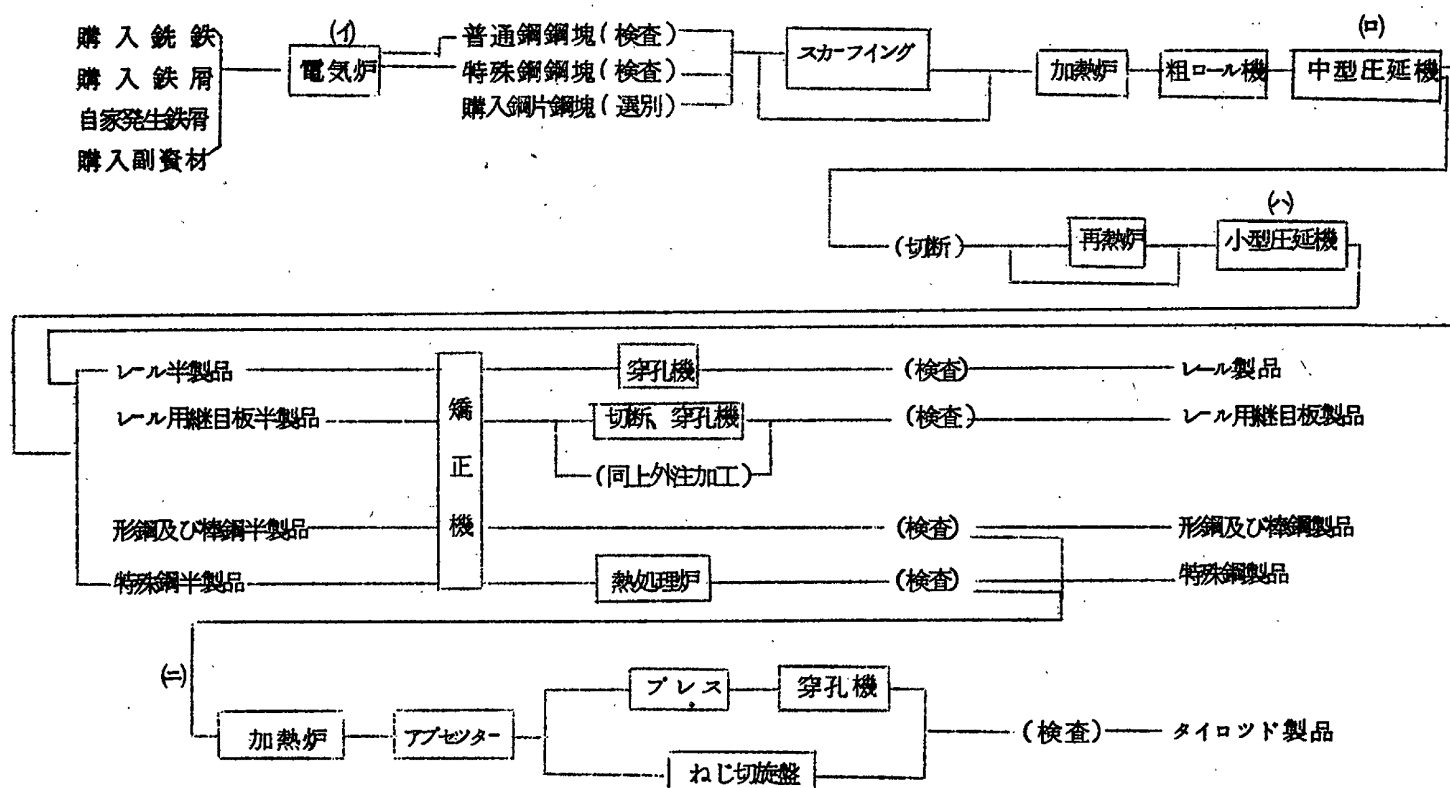
なお、上記従業員数の外に日砂興業(株)外へ151名出向せしめている。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容（昭和41年3月31日現在）

1. 会社の現在営んでいる主な事業は次の通りである。
 - (a) 電気炉による普通鋼鋼塊と特殊鋼鋼塊の製造
 - (b) 圧延機によるレール、レール用継目板、形鋼、棒鋼及び特殊鋼の製造
 - (c) 棒鋼及び特殊鋼を素材とするタイロッドの製造

2. これらの製造工程を簡単に図示すれば次の通りである。



上記(イ)の製鋼部門では自家用の鋼塊だけを作っているもので、外販しているのは(ロ)及び(ハ)の圧延部門製品であり、その主要なものは、レール、普通鋼棒鋼、形鋼及び特殊鋼である。

レールは軽レール（6,9,10,12,15,22型）及び普通レール（30型）の各寸法を生産し、6,9型は土木建築関係、10,12,15,22,30型は石炭及び金属鉱山、ダム建設、工場内敷設軌道、鉄道関係軌道等に使用される。

普通鋼棒鋼は42号から150号までを生産し、用途は建築、橋梁、船舶、自動車、鉄道、車輛その他の構造物、形鋼は不等辺山形鋼を生産し用途は造船及び各種の建造物である。又、特殊鋼は機械構造用炭素鋼を生産し、用途は造船、車輛及び機械関係である。

タイロッド製品は普通鋼棒鋼又は特殊鋼を素材とした二次加工品で用途は主として岸壁築造に利用される。

上記(ハ)以下の加工は日砂興業㈱に外注している。

3. 当事業年度（40.10～41.3）における各事業部門別の生産比率と主要製品の生産比率とを示すと次の通りである。

部門別、製品別生産比率

部門別	生産比率(%)	製品別	生産比率(%)
製鋼	70	レール及び継目板	24
圧延	30	普通鋼棒鋼及び形鋼	49
		特殊鋼	27
計	100	計	100

- (注)
1. 部門別の生産比率は加工費によるものである。
 2. 製品別の生産比率は生産金額によるもので、生産金額は生産高を当社受注価格又は推定市価によつて金額換算したものである。
 3. タイロッドは素材を売却し、製品を購入する形態によつていないのでこの表には含めていない。

4. 飾磨工場の設備のうち、加工、修理、荷役、運搬設備の一部を日砂興業㈱に貸与している。同社は当社の専属で、タイロッド生産の外、荷役運搬、工具、器具、部品の製造修理を行なっている。尚貸与設備の明細は8頁設備の状況に記載してある。

(2) 設備の状況

(a) 設備

(i) 総括表

(昭和41年3月31日現在)

区分	土地		建物		機械及 装置	その他の 固定資産	投下資本 合計	従業員の 配置状況
	面積	金額	面積	金額				
生産設備 飾磨工場 (兵庫県姫路市)	274,447平方メートル (4,370平方メートル)	173870千円	50,872平方メートル	637,173千円	2283740千円	271355千円	3366,138千円	名 435
その他の設備 本店	83平方メートル (912平方メートル)	34	516平方メートル (688平方メートル)	2718	0	7816	10568	42
東京支店 他2ヶ所	872平方メートル (430平方メートル) 山林 10,324平方メートル	8016	311平方メートル (109平方メートル)	1592	0	3329	12937	12
計	275,402平方メートル (5,712平方メートル) 山林 10,324平方メートル	181920	51,699平方メートル (797平方メートル)	641483	2283740	282500	3389643	*489

- (注) 1. 括弧書の数字は、賃借中のもので外数となつている。なお、名古屋営業所及び福岡営業所は本店のうちに含めている。
2. 投下資本は帳簿価額によつている。
3. 生産設備は飾磨工場のみであるから生産品目の記載を省略した。
4. その他の固定資産は構築物115,580千円、車輛及その他の陸上運搬具27,486千円、工具器具及備品55,101千円、建設仮勘定84,333千円である。
5. 飾磨工場の設備のうち一部を日砂興業株式に貸与している。その内訳及び帳簿価額は次の通りである。
建物66,462千円、構築物312千円、機械及装置93,182千円、車輛及その他の陸上運搬具10,736千円、工具器具及備品1,243千円 計 171,935千円
6. *このうちには臨時雇8名を含めている。

(ii) 主要生産設備明細表

工場名	部門別	名 称	型 式	台 数	年間設備能力	稼動・未稼動の別
飾磨工場	製 鋼	60T 電気炉	レクトロメルト式	1	82,752 吨	稼 動
		10T 電気炉 (6.7号炉)	"	2	38,784	休 止
		8T 電気炉 (5号炉)	エ ル - 式	1	17,808	"
		6T 電気炉 (3号炉)	"	1	16,048	"
	圧 延	粗 ロ - ル 機			150,000	稼 動
		圧 延 機 1500KW	三 重 式	1		
		中 型 圧 延 機				
		圧 延 機 2000KW	三 重 式	1		
		加 熱 炉	連 続 式	1		
		小 型 圧 延 機				
		粗 圧 延 機 450KW	三 重 式	1		
		仕上圧延機 750HP	三 重 式	1		
		再 熱 炉	連 続 式	1		
		条鋼矯正機		6		
	タイロッド 加 工	加 熱 炉		1	4,000	稼 動
		アブセッター 600T	オイムコ型	1		
		プ レ ス 500T	油圧式堅型	1		
	そ の 他	旋盤外工作機械		68		稼 動
		熱 処 理 炉		6		

- (注) 休止中の電気炉は、行政指導による粗鋼減産の関係上、休止しているものであつて、60T電気炉の予備設備となつている。

砂 鉄

(b) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

昭和41年3月31日現在

部門	工事内容	予算 (千円)	既支出額 (千円)	進捗率 (%)	工事予定		必要性	完成後の増加能力	資金調達方法
					着手 年月	完成 年月			
圧延	中形圧延機作業床改造	12,000	10,206	80	40/8	41/5	圧延能力増大に対処	なし	自己資金及び銀行借入金
	中形ロールスタンド更新外	10,100	4,316	50	40/8	41/9	老朽更新	なし	
補助	荷役岸壁新設	294,300	53,272	20	39/12	41/9	生産能力増大に伴う補助設備	なし	
	工作機械更新外	39,900	16,539	50	40/12	41/10	老朽更新	なし	
	合計	356,300	84,333						

(c) 固定資産の売却又は撤去

当事業年度においては生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はない。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

生産能力並に生産能力の推移

事業 所別	部門 別	生 産 品 目	前 事 業 年 度 (40.4~40.9)		当 事 業 年 度 (40.10~41.3)		翌 事 業 年 度 (41.4~41.9)	
			設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
飾 磨 工 場	圧 延	レール及び継目板 普通鋼棒鋼及び形鋼 特 殊 鋼 塊 そ の 他	應 48,000	應 50,000	應 75,000	應 66,000	應 75,000	應 66,000
	製 鋼	普 通 鋼 鋼 塊 特 殊 鋼 鋼 塊	36,320	26,512	77,696	55,814	77,696	55,814
	加工	タ イ ロ ッ ド	—	—	2,000	1,000	2,000	500
		計	84,320	76,512	154,696	122,814	154,696	122,314

- (注) 1. 圧延及び製鋼の設備能力及び稼働能力算定の方法は通産省と業界の協議により昭和33年9月に設定公表された「鉄鋼生産設備能力算定基準」によっている。但し、当社の圧延機は中型、小型両方で一組になつているので、中型機、小型機を稼働する割合によつて異つた能力となる。上記能力は最高能力である中型機のみ稼働の場合をとつている。
2. 当事業年度における能力の増加は、圧延の中型粗ロール機及び製鋼の60吨電気炉の操業開始に伴う増加高を「鉄鋼生産設備能力算定基準」によつて算出したものである。但し当事業年度は操業初年度に当るので正常操業に至らなかつたため、事業年度末現在における能力である。
3. タイロッド加工の設備能力及び稼働能力は能力算定が困難であるので生産計画に基いて示している。

(2) 生産実績

(a) 生産概況

当事業年度(40.10~41.3)は前事業年度(40.4~40.9)に比し、数量において、圧延部門は3%の増産、製鋼部門は、42%の増産となつた。これを生産品別に表示すれば次のとおりである。

レール及び継目板	30%減
普通鋼棒鋼及び形鋼	7%増
特 殊 鋼	46%増
普 通 鋼 鋼 塊	27%増
特 殊 鋼 鋼 塊	87%増

又当事業年度の生産実績遂行率は当初計画に対し圧延部門89%、製鋼部門99%であつた。

(b) 最近二事業年度における生産実績比較表並びに稼働率

(数量単位 吨)
(金額単位 千円)

工場 名	部門 別	製 品 名	前 事 業 年 度 (40.4~40.9)		前 事 業 年 度 1ヶ月平均		稼働率	当 事 業 年 度 (40.10~41.3)		当 事 業 年 度 1ヶ月平均		稼働率
			数量	金 額	数量	金 額		数量	金 額	数量	金 額	
飾 磨 工 場	圧 延	レール及び継目板	14234	654764	2372	109127	97%	9906	458648	1651	76441	76%
		普通鋼棒鋼及び形鋼	25094	961100	4182	160183		26907	959235	4485	159873	
		特 殊 鋼	9064	376156	1511	62693		13206	533522	2201	88920	
		小 計	48392	1992020	8065	332003	97%	50019	1951405	8337	325234	76%
製 鋼 工 場	製 鋼	普通鋼鋼塊	29966	858526	4995	143088	152%	38122	1040017	6353	175336	103%
		特殊鋼鋼塊	10250	313342	1708	52224		19165	546203	3194	91034	
		小 計	40216	1171868	6703	195312		57287	1586220	9547	264370	
		計	88608	3163888	14768	527315	116%	107306	3537625	17884	589604	88%

砂 鉄

- (注) 1. 圧延部門及び製鋼部門の生産数量は当該事業年度中に検査完了したものの数量である。
 2. 圧延部門の生産金額は受注価格又は推定市場価格によつて算出した。
 3. 製鋼部門の生産金額は製造原価によつて算出した。
 4. 稼働率は生産実績の稼働能力に対する百分比である。
 5. この外当該事業年度においてタイロッド製品の外注生産が206吨ある。
 この原価は17,064千円である。

(c) 主要材料の入手量、使用量、在庫量

(単位屯)

品 名	期首在庫量	当事業年度入手量 (40.10~41.3)	当事業年度使用量 (40.10~41.3)	期末在庫量
鋼片及び鋼塊(購入)	1,726	4,702	5,141	1,287
鉄 屑	6,283	59,358	56,169	9,420
銑 鉄	581	10,409	8,124	2,866
電 極	30	326	328	28

- (注) 鉄屑は使用量の外壳却等による減少が52屯ある。

(d) 主要材料の市場価格推移

(単位円/屯)

品 名	40年10月	11月	12月	41年1月	2月	3月
鋼 片 (購入)	29000	29000	29000	29000	29000	29000
輸 入 鉄 屑	18800	17900	—	—	—	—
国 内 鉄 屑	17500	16500	16500	16200	16000	16300
電 極 (14")	165000	165000	165000	165000	160000	160000

- (注) 1. 鋼片の価格は最も購入量の多いレール用鋼片の購入価格を示す。
 2. 輸入鉄屑、国内鉄屑はいずれも特級屑の購入価格を示す。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注の概況

(1) レール及び継目板

前事業年度に比較して価格の面では上昇したが、数量は国内向では横這い、輸出面で期待したほど伸びなかつたため、全体として受注金額は前事業年度に比し26%の減少となつた。

(2) 普通鋼棒鋼及び形鋼

品質向上、安定需要家の確保に努めた結果、数量は増大したが価格の面では逆に下つたため、受注金額は25%の上昇にとどまつた。

(3) 特 殊 鋼

販売努力の結果、数量面では飛躍的に増加したが、供給過剰のため市況は冴えず、価格は値下りを余儀なくされ、結局受注金額は70%の増加となつた。

(4) タイロッド

当社としてははじめての製品であるため、当事業年度は大きく期待できなかつたが、まずまずの成績を収めることができた。

砂 鉄

(b) 品目別受注高及び受注残高

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

品 目	前事業年度 (40.4~40.9)				当事業年度 (40.10~41.3)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額
レール及び継目板	14944	678632	1100	51029	10877	503608	1314	60903
普通鋼棒鋼及び形鋼	25135	910283	3372	124181	31742	1132409	6936	261702
特 殊 鋼	8296	338753	1193	49317	14195	576495	3294	137162
タ イ ロ ッ ド	76	7351	76	7351	171	16857	41	4644
計	48451	1935019	5741	231878	56985	2229369	11585	464411

(c) 翌事業年度 (41.4~41.9) の生産計画

(単位 屯)

部門別	生 産 品 目	41年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
圧 延	レール及び継目板	2222	2000	2100	2000	1900	1900	12122
	普通鋼棒鋼及び形鋼	5564	5000	4800	5500	4700	5800	31364
	特 殊 鋼	2724	2900	2800	2800	2900	2900	17024
	計	10510	9900	9700	10300	9500	10600	60510
製 鋼	普 通 鋼 鋼 塊	8007	7030	7860	8330	7910	7860	46997
	特 殊 鋼 鋼 塊	2850	2700	2800	2800	2800	2800	16750
	計	10857	9730	10660	11130	10710	10660	63747
加 工	タ イ ロ ッ ド	35	100	100	100	100	100	535

(注) 1. 41年4月度は実績である。

2. 製鋼計画量が稼働能力に比し多量であるのは、能力算定の基礎時間に比し、実際作業時間は約1.5倍となつてゐるためであり、計画達成上の問題点はない。

砂 鉄

(4) 販売実績

(a) 品目別販売実績

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

品 目	前事業年度 (40.4-40.9)		前事業年度 1ヶ月平均実績		当事業年度 (40.10-41.3)		当事業年度 1ヶ月平均実績	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
レール及び継目板	14,443	(180,584) 658,766	2,407	(30,097) 109,794	10,663	(34,595) 493,734	1,777	(5,766) 82,289
普通鋼棒鋼及び形鋼	25,116	(38,435) 912,905	4,186	(6,406) 152,151	28,178	(34,188) 994,888	4,697	(5,698) 165,815
特 殊 鋼	8,658	355,188	1,443	59,198	12,094	488,650	2,016	81,441
タ イ ロ ッ ド	—	—	—	—	206	19,564	34	3,261
計	48,217	(219,019) 1,926,859	8,036	(36,503) 321,143	51,141	(68,783) 1,996,836	8,524	(11,464) 332,806

- (注) 1. 上記の外、原材料貯蔵品等の販売が前事業年度において36,719千円、当事業年度において13,732千円ある。
2. 括弧金額(内数)は輸出を示し、製品総販売高に対する割合は前事業年度11.4%、当事業年度3.4%である。
3. 上記のうち、関係会社売上高は前事業年度42,910千円、当事業年度64,091千円である。
4. 値引、返品等は、受注高を調整している。
5. 生産数量と一致しないのは返品による屑落し及び自家使用等によるためである。

(b) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/屯)

品 目		40年10月	11月	12月	41年1月	2月	3月
レール	6～30屯	46,500	46,200	46,000	45,800	46,400	46,400
継目板	6～30屯型用	65,200	66,400	66,000	66,500	67,200	67,400
普通鋼棒鋼	42～150屯	36,000	34,700	34,500	34,700	35,700	36,300
不等辺山形鋼	100×75×7屯～ 150×90×12屯	36,300	36,000	35,700	35,400	36,700	37,400
特殊鋼の主要製品 (特定炭素鋼)		40,900	41,000	41,000	40,400	40,500	40,600

- (注) 上記価格はそれぞれ月別平均単価(外口銭)である。

第4 経理の状況

公認会計士の監査証明

第59期（自昭和40年10月1日至昭和41年3月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に
基き公認会計士岡本丸夫氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本砂鉄鋼業株式会社

取締役社長 茶 谷 順 次 殿

作成日 昭和41年6月16日

事務所所在地 神戸市生田区中町通2丁目18番地

事務所名 公認会計士 岡本丸夫事務所

公認会計士

岡本丸夫



電 話 神戸(34)局 5305 番

私は証券取引法第193条の2に基き監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本砂鉄鋼業株式会社の昭和40年10月1日から昭和41年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて私は、上記の財務諸表が、日本砂鉄鋼業株式会社の昭和41年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

- (1) 遊休中の機械設備等約100,000千円（帳簿価額）は過去の経緯及び現況から判断して50%（50,000千円）以上の評価損計上の必要が認められる。又機械装置勘定から除外し、投資項目に属せしむべきものと思慮せられる。この結果は当期末処分利益剰余金が同額だけ減少することとなる。
- (2) 前期までは現金主義基準であつた定期預金利息の計上基準を発生主義に変更している。
- (3) 前期までは固定資産税等の第一期分納付額を当期の費用として計上していたが、当期からは税法と一致せしめる必要上、納付月（4月）の費用として計上することに変更している。

以上(2)、(3)は何れも正当な理由による変更であると認めた。

会社と私との利害関係

会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以上

砂 鉄

1 財 務 諸 表

次に掲げる財務諸表は「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従って作成したものである。

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	事業年度	前事業年度(昭和40年9月30日)	当事業年度(昭和41年3月31日)	増 減
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 預 金		130129	142042	11913
2. 受 取 手 形 ※1		15812	57211	41399
3. 売 掛 金		435594	380851	△ 54743
4. 関係会社に対する売掛金		39551	65805	26254
5. 製 品		269007	227268	△ 41739
6. 半 製 品		49721	42036	△ 7685
7. 原 材 料		198827	277587	78760
8. 仕 掛 品		220765	312151	91386
9. 鋳 型 及 び ロ ー ル		130808	139269	8461
10. 貯 蔵 品		38963	53168	14205
11. 前 払 費 用		29183	40761	11578
12. その他の流動資産		35491	42934	7443
流動資産合計		1593851	1781083	187232
貸倒引当金(控除)		14218	17846	3628
差引流動資産合計		1579633	1763237	183604
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産 ※2				
1. 建 物	359936		776275	
減価償却引当金	131312	228624	134792	641483
2. 構 築 物	57472		138276	
減価償却引当金	20806	36666	22696	115580
3. 機 械 及 装 置	1368181		2941833	
減価償却引当金	614110	754071	658093	2283740
4. 車輻及その他の陸上運搬具	59895		68580	
減価償却引当金	36283	23612	41094	27486
5. 工 具 器 具 及 備 品	89008		104643	
減価償却引当金	46266	42742	49542	55101
6. 土 地		181357		181920
7. 建 設 仮 勘 定		1440075		84333
有形固定資産合計		2707147	3389643	682496
(2) 無 形 固 定 資 産				
1. 特 許 権		81615	74297	△ 7318
2. その他の無形固定資産		3424	21768	18344
無形固定資産合計		85039	96065	11026
(3) 投 資				
1. 投資有価証券 ※3		46567	47185	618
2. 関係会社株式 ※3		50800	50800	0
3. 長期貸付金		18841	18841	0
4. その他の投資		12094	12378	284
投資合計		128302	129204	902
固定資産合計		2920488	3614912	694424
III 繰 延 勘 定				
1. 試 験 研 究 費		4200	17392	13192
繰延勘定合計		4200	17392	13192
資 産 合 計		4504321	5395541	891220
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形		1,004,485	1,283,205	278,720
2. 買 掛 金		334,670	327,747	△ 6,923
3. 短期借入金(担保付)		517,000	661,000	144,000
4. 未 払 金		197,649	59,753	△ 137,896

5. 未払費用	24367		19,162		△ 5205
6. 前受金	13730		16332		2602
7. 設備関係支払手形	348312		726785		378473
8. 従業員預り金	41985		40776		△ 1209
9. その他の流動負債	2856		2914		58
流動負債合計	2485054	55.17	3,137,674	58.15	652620
II 固定負債					
1. 設備関係長期支払手形※4	880321		1,104,187		223866
2. 長期借入金(担保付)	12000		23600		11600
3. 長期未払金※5	28353		25361		△ 2992
4. 退職給与引当金	119830		120025		195
固定負債合計	1040504	23.10	1,273,173	23.60	232669
負債合計	3525558	78.27	4,410,847	81.75	885,289
(資本の部)					
I 資本金	702975	15.61	702975	13.03	0
(授権株数 5200000株 発行済株式数 14,059,500株)					
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金	15256		15256		0
(2) 再評価積立金	153374		153374		0
資本剰余金合計	168630	3.74	168630	3.13	0
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金	75000		75000		0
(2) 当期末処分利益剰余金	32158		38089		5931
利益剰余金合計	107158	23.8	113,089	20.9	5931
資本合計	978,763	21.73	984,694	18.25	5931
負債資本合計	4,504,321	100	5,395,541	100	891,220

(脚注)

(単位 千円)

番号	内 訳	前事業年度	当事業年度																												
※ 1	この外受取手形割引高	1277915	1591923																												
※ 2	(1) このうち飾磨工場は工場財団を組成し、㈱日本勧業銀行に対し、短期借入金及び手形割引の諸債務に対し元本極度額 7 億 1 千 2 百万円の根拠当権を設定している。 この組成物件の簿価は次のとおりである。 <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>224,156</td><td>637,173</td></tr><tr><td>構</td><td>物</td><td>36,482</td><td>115,407</td></tr><tr><td>機 械 及 装 置</td><td></td><td>754,071</td><td>228,374</td></tr><tr><td>車輛及びその他の陸上運搬具</td><td></td><td>19,492</td><td>23,171</td></tr><tr><td>工 具 器 具 及 備 品</td><td></td><td>35,571</td><td>48,444</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>173,307</td><td>173,870</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>1,243,079</td><td>3,281,805</td></tr></table> (2) 飾磨工場の設備のうち一部を日砂興業㈱に貸与している。 その明細は 8 頁(2)設備の状況に記載してある。 (3) このうちには遊休設備（砂鉄製錬試験研究設備等）が約 100,000 千円含まれており、近く除却処理を行なう計画となつている。	建	物	224,156	637,173	構	物	36,482	115,407	機 械 及 装 置		754,071	228,374	車輛及びその他の陸上運搬具		19,492	23,171	工 具 器 具 及 備 品		35,571	48,444	土	地	173,307	173,870	計		1,243,079	3,281,805		
建	物	224,156	637,173																												
構	物	36,482	115,407																												
機 械 及 装 置		754,071	228,374																												
車輛及びその他の陸上運搬具		19,492	23,171																												
工 具 器 具 及 備 品		35,571	48,444																												
土	地	173,307	173,870																												
計		1,243,079	3,281,805																												
※ 3	実質的支配従属関係にある日砂興業㈱の株式 100,000 千円は表示上「関係会社」と同様に扱うことに前事業年度、当事業年度共変更した。	—	—																												
※ 4	60瓩電気炉関係設備等はその支払条件が割賦手形によることとなつており、最終支払期日は昭和 44 年 3 月末日である。 尙一年以内期日到来のものは、流動負債の設備関係支払手形に計上している。	880321	1,104,187																												
※ 5	圧延用加熱炉及附帯設備新設工事費で最終支払期限は昭和 42 年 6 月となつている。	28353	25361																												
次の通り保証を行なつている。 関係会社日本エコナルミ㈱に対する保証 日本砂鉄鋼業健康保険組合に対する保証 計		— — —	718,460 14,652 733,112																												

砂 鉄

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

事業年度 科 目	前事業年度 (自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日)	自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日	%	当事業年度 (自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日)	自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日	%	増 減
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	1972937			2021556			
2. 売上値引及び戻り高	9359	1963578	100	10988	2010568	100	46990
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	282832			269007			
2. 当期製品製造原価	1700232			1699875			
3. 原材料貯蔵品売上原価 ※1	19998			11105			
4. 他勘定より振替高 ※2	9709			18460			
計	2012771			1998447			
5. 他勘定へ振替高 ※3	5012			5998			
6. 製品期末棚卸高	269007			227268			
7. 原 価 差 額 ※4	(益) 5922	1732830	882	(益) 9711	1755470	873	22640
売 上 総 利 益		230748	118		255098	127	24350
III 販売費及び一般管理費							
1. 発送費及び配達費	87824			92389			
2. 貸倒引当金繰入 ※5	0			3628			
3. 役員報酬	8340			8086			
4. 給料手当	18252			20693			
5. 減価償却費	1305			1239			
6. 事務用消耗品費	1680			2067			
7. 通信費	3347			4032			
8. 旅費及び交通費	3183			3864			
9. 福利厚生費	1257			1319			
10. 交際費	4497			5110			
11. 用役費	9054			8863			
12. 退職給与引当金繰入等 ※6	1299			1288			
13. 特許権償却	7317			7317			
14. 雑費	3622			5429			
15. 技術研究費 ※7	700	151677	78	2244	167568	83	15891
営 業 利 益		79071	40		87530	44	8459
IV 営業外収益							
1. 受取手形に対する受取利息等	3924			4020			
2. 預 金 利 息 ※8	5592			4092			
3. 受 取 配 当 金	1197			629			
4. 雑 収 入	458	11171	06	673	9414	04	△ 1757
当 期 総 利 益		90242	46		96944	48	6702
V 営業外費用							
1. 借入金利息	24038			31369			
2. 手形割引料	50406			50281			
3. 支払手形に対する支払利息等	7832			4462			
4. 雑 支 出	946	83222	42	901	87013	43	3791
当 期 純 利 益		7020	04		9931	05	2911

VI 前期未処分利益剰余金		17806			32158		14352
繰越利益剰余金		17806			32158		14352
VII 繰越利益剰余金増加高							
1. 貸倒引当金戻入益 ※5	6460			0			
2. 固定資産売却益	872	7332		0	0		△ 7332
VIII 繰越利益剰余金減少高							
1. 役員退職金	0	0		4000	4000		4000
繰越利益剰余金期末残高		25138			28158		3020
当期末処分利益剰余金		32158			38089		7020
うち未処分利益剰余金当期増加高		14352			5931		△ 8421

(脚注) 1. たな卸資産の評価基準 : 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は両事業年度共原価法。

たな卸資産のたな卸方法 : 両事業年度共帳簿たな卸(移動平均法)但し実地たな卸により帳簿たな卸の一部を調整している。

番号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※1	故 銃 外	5,946	3,131
	回収スケール及び鉄滓	7,729	7,106
	ロールエンド仕損品	6,323	868
	計	19,998	11,105
※2	タイロッド製品外購入	7,879	17,064
	製品移管運賃諸掛	1,830	1,396
	計	9,709	18,460
※3	原材料へ振替	2,322	3,414
	見本その他	336	754
	前期末製品移管運賃諸掛振戻	2,354	1,830
	計	5,012	5,998
※4	材料費差額	(損) 873	(損) 1,611
	労務費差額	(益) 219	(損) 34
	経費差額	(益) 7,064	(益) 11,356
	複合費差額	(損) 488	0
	計	(益) 5,922	(益) 9,711
※5	貸倒引当金は法人税法の規定 に基づいて設定している	—	—
※6	このうち退職金支払額	307	206
※7	試験研究費償却	700	2,244
※8	前事業年度までは現金主義によつて計上していたが、当事業年度から発生主義により計上することに変更した。この結果前事業年度までの基準に比し2,200千円多額に計上されている。		

砂 鉄

(3) 比較製造原価明細書

(説明)

(1) 原価計算の基準は「原価計算基準」による。

(2) 原価計算の形態は組別・工程別総合原価計算である。

(3) 製造部門は、製鋼、圧延である。

(4) 計算期間は1ヶ月とし、事後計算を原則とするも労務費及経費中月割費用については予定額をもつて計算し、材料費等の価格未定の場合には予定をもつて計算する。

予定額と実際額との差額は原価差額として把握し、この金額が総製造費用の1%以下のときは売上原価に、1%を超過するときは売上原価及びたな卸資産に再配賦する。

(単位 千円)

項 目	事業年度		増 減
	前事業年度 (自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日)	当事業年度 (自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日)	
	金 額	金 額	構成比
I 材 料 費			%
1. 原材料期首棚卸高	324618	237790	
2. 原材料当期仕入高	1284937	1446087	
3. 他勘定より振替高※(1)	13344	9413	
合 計	1622899	1693290	
4. 他勘定へ振替高※(2)	29220	23238	
5. 原材料期末棚卸高	237790	330755	
当期材料費	1355889	1339297	723 △16592
II 労 務 費			
1. 賃 金 及 給 料	111653	100846	
2. 退職給与引当金繰入等※(3)	15884	9081	
3. 賞 与 金	22228	20817	
4. 法 定 福 利 費	8811	8963	
当期労務費	158576	139707	75 △18869
III 経 費			
1. 厚 生 費	4232	3509	
2. 電 力 料	127348	166986	
3. 運 賃	19832	25820	
4. 減 価 償 却 費	26709	62048	
5. 修 繕 費	18652	20730	
6. 租 税 公 課※(4)	7854	3967	
7. 通 信 交 通 費	1505	2252	
8. 鑄 型・ロ ー ル 費	50720	65690	
9. 外 注 加 工 費※(5)	23388	27546	
10. 用 役 費	1913	4244	
11. 雑 費	2194	3639	
12. 設備賃貸収入 (控除)	△ 10219	△ 13130	
当期経費	274128	373301	202 99173
当期総製造費用	1788593	1852305	100 63712
仕掛品半製品期首棚卸高	222210	270486	48276
合 計	2010803	2122791	111988
他勘定へ振替高 ※(6)	40085	68729	28644
仕掛品半製品期末棚卸高	270486	354187	83701
当期製品製造原価	1700232	1699875	△ 357

(脚 注)

(単位 千円)

番 号	内 訳	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
※ (1)	鑄型・ロール 除却発生屑 等	8,773	5,679
	製 品 よ り 振 替	2,322	3,414
	そ の 他	2,249	320
	計	13,344	9,413
※ (2)	仕 損 品 、 鉄 屑 等 の 売 却	19,998	11,105
	固 定 資 産 へ 振 替	5,644	5,944
	経 費 等 へ 振 替	114	453
	材 料 有 償 支 給	2,591	4,125
	原 価 差 額	873	1,611
	計	29,220	23,238
※ (3)	こ の う ち 退 職 金 支 払 額	4,842	1,350
※ (4)	固 定 資 産 税	7,767	3,883
	自 動 車 税 そ の 他 の 諸 口	87	84
	計	7,854	3,967
	固定資産税は従来各年度の税額を月割し、1月から12月までに負担させていたもので、法人税法上の負担期間と一致しなかつたが、当事業年度からこれを改め、4月から翌年3月までの期間に負担させることに変更した。この変更により当事業年度の固定資産税は従来と同一の基準に従つた場合に比し、5,870千円過少となつている。		
※ (5)	鋼 塊 ス カ ー フ ィ ン グ 外	23,388	27,546
※ (6)	貯 蔵 品 (ロ ー ル 等) 振 替	24,123	35,417
	原 価 差 額	536	0
	固 定 資 産 等 へ 振 替 外	15,426	33,312
	計	40,085	68,729

砂 鉄

(4) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

事業年度 項 目	前事業年度 (昭和40年11月26日) (株主総会において承認)	当事業年度 (昭和41年5月30日) (株主総会において承認)	増 減
I 当期末処分利益剰余金	32,158	38,089	5,931
II 利益剰余金処分数額	0	0	0
III 次期繰越利益剰余金	32,158	38,089	5,931

(5) 附 属 明 細 表 (昭和41年3月31日現在)

1. 投資有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	入 丸 産 業 株	50円	100000株	5000	5000	
	阪 和 興 業 株	50	100000	5000	5000	
	大 阪 酸 素 工 業 株	50	66000	4560	4560	
	日 本 勧 業 証 券 株	50	50000	2500	2500	
	斎 藤 鋼 材 株	500	3000	1500	1500	
	大井証券株外5銘柄	—	31370	2090	2090	
	小 計		350370	20650	20650	
公 及 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	
	兵 庫 県 県 債		11500	11500	11500	
	電 信 電 話 債 券		130	123	123	
	小 計		11630	11623	11623	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額	貸借対照表 計 上 額	
	日 本 勧 業 証 券 株 投資信託受益証券			5162	5162	
	山 一 証 券 株 投資信託受益証券			3050	3050	
	大 井 証 券 株 投資信託受益証券			1600	1600	
	朝 日 投資信託受益証券			2500	2500	
	大 和 証 券 株 投資信託受益証券			1200	1200	
	大 阪 屋 証 券 株 投資信託受益証券			1400	1400	
	小 計			14912	14912	
計				47185	47185	

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高
建 物	359,936	420,957	4,618	776,275	134,792	641,483
構 築 物	57,472	80,804	0	138,276	22,696	115,580
機 械 及 装 置	1,368,181	1,574,896	1,244	2,941,833	658,093	2,283,740
車輛及その他の陸上運搬具	59,895	10,035	1,350	68,580	41,094	27,486
工 具 器 具 及 備 品	89,008	16,294	659	104,643	49,542	55,101
土 地	181,357	563	0	181,920	0	181,920
建 設 仮 勘 定	1,440,075	726,542	2,082,284	84,333	0	84,333
計	3,555,924	2,830,091	2,090,155	4,295,860	906,217	3,389,643

(注) 1. 当期増加額は主として新合理化設備の完成によるものであつてその内容は次の通りである。

建 物	60 瓩電気炉関係	294,079	
	7 万 V 受電設備関係	9,679	
	工業用水設備関係	4,479	
	タイロッド工場関係	13,694	
	粗ロール機関係	32,906	
	市川寮関係	57,088	計 411,925
構 築 物	工業用水設備関係	58,998	
	工場内道路関係	21,557	計 80,555
機械及装置	60 瓩電気炉関係	689,707	
	7 万 V 受電設備関係	194,592	
	タイロッド工場関係	63,908	
	粗ロール機関係	604,241	計 1,552,448

2. 建設仮勘定の内容については 27 頁に記載してある。減少は本勘定に振替えたものである。

3. 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
特 許 権	116,150	0	0	41,853	74,297	
その他の無形固定資産	7,980	19,110	0	5,322	21,768	
計	124,130	19,110	0	47,175	96,065	

(注) 当期増加額は電気供給施設利用権及び電話加入権である。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1 株の金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
	西部日本鋼材株式会社	500 円	1,400 株	700 千円	700 千円	脚注の通り
	日本エコンアルミ株式会社	500	100,000	50,000	50,000	
	日砂興業株式会社	500	200	100	100	
	計		101,600	50,800	50,800	

(注) 1. 西部日本鋼材株式会社は当社製品の販売会社で、持株率は 58.3% である。

尚同社に対して短期貸付金が 10,000 千円ある。

2. 日本エコンアルミ株式会社は金属及び金属加工品の製造及び販売を目的としており、当社の持株率は 50% である。当社社長 茶谷順次は同社会長、当社専務取締役都留松男は同社取締役、当社常務取締役 日置寧二は同社監査役、当社取締役 三宅信は同社常務取締役を各々兼任している外当社の従業員 33 名が同社へ出向している。

3. 日砂興業株式会社の当社保有割合は 10% にすぎないが当社従業員が残りの 90% を所有しており実質的支配関係にあるので財務諸表表示は「関係会社」と同様に扱っている。

4. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした、たな卸方法は移動平均法、評価基準は原価法である。

5. 当期中に増減がなかつたので期首残高及び当期増減額の各欄の記載を省略した。

5. 関係会社貸付金明細表

当事業年度末及び前事業年度末における金額が、法定限度以下であるため記載を省略した。

砂 鉄

6. 長期借入金明細表

当事業年度末及び前事業年度末における金額が法定限度以下であるため記載を省略した。

7. 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面 株式	日本砂鉄鋼業株式会社 株 式	株 14059500	円 50	千円 702975	東京・大阪・京都・ 神戸・福岡の各証券 取引所	1.このうち184,447千円は再 評価積立金の資本組入額である 2.東京及び大阪証券取引所 は才1部上場
資 本 の 額			7 0 2 , 9 7 5 千円				
準 資 本 備 組 金 入 の 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	184,447千円		1. 昭和32年8月1日再評価積立金の一部資本組入				40,000千円
			2. 昭和36年4月1日再評価積立金の一部資本組入				9,000千円
			3. 昭和36年10月1日再評価積立金の一部資本組入				9,270千円
			4. 昭和37年4月1日再評価積立金の一部資本組入				73,202千円
			5. 昭和37年10月1日再評価積立金の一部資本組入				19,500千円
			6. 昭和39年4月1日再評価積立金の一部資本組入				33,475千円

(注) 1.「無額面株式」及び「株式発行のない資本の額」の各欄は該当事項がないので記載を省略した。

2.昭和41年6月15日、再評価積立金の一部金147,625千円の資本組入及び公募による増資400千円の結果、資本金は851,000千円に増加している。

8. 資本剰余金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないので記載を省略した。

9. 利益準備金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないので記載を省略した。

10. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建築物	776275	6499	134792	641483	17.4	0	0
構築物	138276	1890	22696	115580	16.4	0	0
機械及装置	2941833	44645	658093	2283740	22.4	0	0
車輛及その他の陸上運搬具	68580	5,423	41094	27486	59.9	0	0
工具器具及備品	104643	3750	49542	55101	47.3	0	0
有形固定資産計	4029607	62207	906217	3123390	22.5	0	0
無形固定資産							
特許権	116150	7317	41853	74297	36.0	0	0
その他の無形固定資産	26463	767	5322	21141	20.1	0	0
無形固定資産計	142613	8084	47175	95438	33.1	0	0
繰延勘定試験研究費	22436	2244	5044	17392	22.5	0	0
計	4194656	72535	958436	3236220	22.8	0	0

- (注) 1. 減価償却の基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産及び無形固定資産とも定額法によっている。
2. 繰延勘定の償却基準は商法の規定する最長期間に每期均等額を償却することとしている。
3. その他の無形固定資産のうち、電話加入権(627千円)は非償却資産であるため記載を省略した。又、遊休中の機械装置等約100000千円に対しては減価償却を行っていない。
4. 当期償却額は損益及び剰余金結合計算書の売上原価(原価差額)、販売費及び一般管理費中に10479千円、製造原価明細書の経費中に62048千円表示してある外、建設仮勘定中に8千円計上してある。

11. 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	14218	17846	0	※ 14218	17846	脚注の通り
退職給与引当金	119830	9864	9669	0	120025	〃

- (注) 1. ※当期減少額「その他」は洗替計算による取崩額であり、損益及び剰余金結合計算書においては当期増加額との差額が計上されている。
2. 退職給与引当金の当期増加額は損益及び剰余金結合計算書の販売費及び一般管理費中に1082千円製造原価明細書の労務費中に7731千円が表示してある外、建設仮勘定中に85千円計上してある。尚、出向社員に対するものが当期増加中に966千円、目的使用中に2043千円含まれている。
3. 期末残高は法人税法の認容限度額に対し、いずれも100%となつている。

砂 鉄

2 主な資産・負債及び収支の内容

I 流動資産

昭和41年3月31日現在

1. 現金及預金

(単位 千円)

現金	預金						計
	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	振替貯金	預金計	
261	1,125	36,001	500	104,091	64	141,781	142,042

2. 受取手形

(単位 千円)

業種別	期日別金額								計
	41年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
鉄鋼卸売業	251	1,109	1,962	10,682	28,513	1,549	1,056	12,089	57,211

手形割引の期日別内訳

(単位 千円)

満期日	41年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
金額	280,413	301,666	306,741	327,380	215,573	102,331	42,999	14,820	1,591,923

3. 売掛金

(単位 千円)

業種別	金額
鉄鋼卸売業	380,851

4. 関係会社に対する売掛金

(単位 千円)

業種名	金額
鉄鋼卸売業 西部日本鋼材(株)外	65,805

売掛金回収及び滞留状況

(単位 千円)

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	期末残高	回収率		滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{C}{B}$	$\frac{D}{B} \times 6$
475,145	2,010,568	2,039,057	446,656	82.0%	101.4%	1.3ヶ月

(注) 関係会社売掛金を含む。

5. 製品

(数量単位 千円)
(金額単位 千円)

内訳	数量	金額
レール及び継目板	1,250	46,524
普通鋼棒鋼及び形鋼	2,197	72,041
特殊鋼	2,896	108,703
計	6,343	227,268

砂 鉄

6. 半 製 品

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板	407	14,991
普通鋼棒鋼及び形鋼	320	10,431
特殊鋼	461	16,614
計	1,188	42,036

7. 原 材 料

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
主 原 料		
鋼片及び鋼塊(購入)	1,287	38,012
鉄屑	9,420	158,017
銑鉄	2,866	47,434
ロール素材外		18,999
小 計		262,462
副 原 料		15,125
計		277,587

(注) 数量の記載のないものは種類が多品種にわたるため記載が困難である。

8. 仕 掛 品

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
鋼塊(自家製)	11,311	310,745
ロール外		1,406
計	11,311	312,151

9. 鋳 型 及 び ロール

(単位 千円)

内 訳	金 額
鋳 型	26,877
ロール	112,392
計	139,269

10. 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
電 極	4,512
工 作 材 料	8,747
消 耗 工 具 器 具	11,973
燃 料 及 び 雑 消 耗 品	3,016
貯 蔵 機 械 外	24,920
計	53,168

砂 鉄

11. 前 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
借入金利息及び手形割引料未経過分	3 3, 2 3 6
銅片・鉄屑購入手形利息 未経過分	6, 4 3 8
地代・借室料未経過分	2 4 3
火災保険料等未経過分	8 4 4
計	4 0, 7 6 1

12. そ の 他 の 流 動 資 産

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
関係会社短期貸付金〔西部日本鋼材㈱〕	1 0, 0 0 0	不動産担保、返済期限 4 1.8.7
関係会社短期貸付金〔日砂興業㈱〕	3, 4 5 4	無担保、返済期限 4 1.9.3 0
従業員短期貸付金	1 2, 2 9 0	無担保、返済期限 4 1.1 2.3 1
未 収 利 息	4, 2 0 7	定期預金利息 外
そ の 他 の 短 期 債 権	1 2, 9 8 3	
計	4 2, 9 3 4	

Ⅱ 固 定 資 産

1. 建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

工 事 名	金 額
荷 役 岸 壁 新 設	5 3, 2 7 2
中形圧延機作業床改造及ロールスタンド更新	1 4, 5 2 2
工 作 機 械 更 新 外	1 6, 5 3 9
計	8 4, 3 3 3

(注) 上記はいずれも飾磨工場におけるもので詳細は9頁に記載してある。

2. 再評価積立金取崩状況

(単位 千円)

再評価差額及 再評価積立金	減 少 額				期末残高
	再評価税納入	資本金組入	損失金填補	再評価資産処分による取崩	
655,179	24,106	(23頁資本金明細表参照) 184,447	26年4月 56284	106,302	153,374
			26.11 9330		
			27.5 3043		
			30.5 62583		
			30.11 55710		
			計 186950		

(注) 昭和41年6月15日、上記残高のうち147,625千円を資本金に組入れている。

砂 鉄

3. 長期貸付金

(単位 千円)

貸付先	金額	償還方法	摘要
平和生命保険㈱	12,651	昭和47年12月31日を第1回とし以後毎年12月末日に1,581千円宛償還、昭和54年12月末完済	平和生命ビル(本店事務所) 借室契約に伴う建設協力金
平和生命保険㈱	4,314	昭和48年12月31日を第1回とし以後毎年12月末日に539千円宛償還、昭和55年12月末完済	"
鉄鋼技術教育振興会	210	昭和37年12月末より5年間以内に年賦償還	鉄鋼短期大学建設資金
栄町ビルディング㈱	1,666	昭和39年8月より10年間据置後10年間均等償還	栄町ビル(名古屋営業所事務所) 借室契約に伴う建設協力金
計	18,841		

4. その他の投資

(単位 千円)

内 訳	金 額
本店事務所外借室敷金	9,832
その他	2,546
計	12,378

Ⅲ 繰延勘定

1. 試験研究費

(単位 千円)

内 訳	金 額
砂鉄製錬試験研究費	3,500
合理化設備試験研究費	13,892
計	17,392

Ⅳ 流動負債

1. 支払手形

(単位 千円)

内 訳	期 日 別 金 額							計
	41年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月以降	
主 原 料	153901	144742	177521	215426	142160	37239	0	870989
貯蔵品・副原料	61118	72827	61274	68537	55689	0	10232	329677
運賃その他諸経費	16885	15099	25452	19218	5885	0	0	82539
小 計	231904	232668	264247	303181	203734	37239	10232	1,283,205
設 備 費	38867	84334	14333	24450	143993	10352	410456	726,785
計	270771	317002	278580	327631	347727	47591	*420688	2,009,990

- (注) 1. 設備関係支払手形を含む。
2. ※の最終期日は42年3月31日である。

砂 鉄

2. 買 掛 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
原 材 料	1 6 0, 1 9 1
貯 蔵 品	1 2 6, 8 9 8
電 力 料	2 8, 7 1 9
運 賃 そ の 他	1 1, 9 3 9
計	3 2 7, 7 4 7

3. 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返済期限	使 途	担 保
㈱日本勧業銀行本店	25000	4 1.4.3 0	設備資金	飾磨工場財団に対し、元本極度額7億1千2百万円の根抵当権が設定してある。
	34000	4 1.5.3 1	"	
	252000	4 1.6.3 0	"	
	350000	4 1.6.3 0	運転資金	
計	661000			

4. 未 払 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
機 械 及 び 設 備 費	5 7, 8 2 6
修 繕 費 そ の 他 の 経 費	1, 9 2 7
計	5 9, 7 5 3

5. 未 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
未 払 賃 金 (自 41.3.1 至 41.3.31)	1 7, 7 1 1
社会保険料 (自 41.3.1 至 41.3.31) 外	1, 4 5 1
計	1 9, 1 6 2

6. 前 受 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
製 品 代 前 受 金	1 6, 3 3 2

7. 従業員預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額
従業員社内預金	40,776

8. その他の流動負債

(単位 千円)

内 訳	金 額
源泉徴収所得税・市町村民税外預り金	1,970
受取利息未経過分	944
計	2,914

V 固定負債

1. 設備関係長期支払手形

(単位 千円)

内 訳	期 日 別 金 額				計
	42年4月 ～ 9月	42年10月 ～ 43年3月	43年4月 ～ 9月	43年10月 ～ 44年3月	
60瓩電気炉新設外 設 備 費	371,525	348,957	325,586	58,119	1,104,187

2. 長期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途
年金福祉事業団	23,600	市川寮(飾磨工場独身者寮)建設

(注) 昭和41年3月を初回とし、30年間年賦償還の契約である。

このうち800千円は一年以内返済予定のものであるが金額が僅少なので区分表示は行なわなかった。

3. 長期未払金

(単位 千円)

内 訳	金 額
圧延用加熱炉新設工事費の延払分	25,361

(注) 最終支払期限は昭和42年6月となっている。

砂 鉄

3. そ の 他

(a) 資金繰実績

(単位 千円)

摘 要		40年10月	11 月	12 月	41年 1月	2 月	3 月	計
前 月 繰 越		130129	148793	115598	114682	122738	129454	130129
収 入 の 部	営 業 収 入	204562	446146	297488	323538	382689	345761	2000184
	そ の 他 収 入	3280	8691	6074	3595	11554	8255	41449
	借 入 金	135000	72000	394000	25000	239000	602000	1467000
	合 計	342842	526837	697562	352133	633243	956016	3508633
支 出 の 部	材 料 費	88347	361654	160987	163829	179328	231868	1186013
	人 件 費	24768	24850	60606	21722	20496	17934	170376
	経 費	47063	76982	65100	67398	61498	62406	380447
	設 備 費	8328	82057	30588	43664	104857	35095	304589
	支払利息及び 割 引 料	12457	10663	21429	9191	17852	24655	96247
	そ の 他 支 出	8215	3826	9768	8273	9496	8070	47648
	借 入 金 返 済	135000	0	350000	30000	233000	563400	1311400
合 計		324178	560032	698478	344077	626527	943428	3496720
差引翌月繰越		148793	115598	114682	122738	129454	142042	142042

(b) 翌事業年度(41.4~41.9)の資金計画

(単位 千円)

摘 要		41年 4月	5月~6月	7月~9月	計
前 月 繰 越		142,042	127,230	128,530	142,042
収 入 の 部	営 業 収 入	326,357	744,000	1,278,000	2,348,357
	そ の 他 収 入	14,215	4,600	12,000	30,815
	借 入 金	53,000	703,000	838,000	1,594,000
	合 計	393,572	1,451,600	2,128,000	3,973,172
支 出 の 部	材 料 費	215,864	461,800	758,500	1,436,164
	人 件 費	21,833	50,000	100,000	171,833
	経 費	70,935	138,400	237,000	446,335
	設 備 費	39,341	116,000	209,500	364,841
	支払利息及び 割 引 料	13,878	43,600	62,500	119,978
	そ の 他 支 出	21,533	4,500	6,000	32,033
	借 入 金 返 済	25,000	636,000	756,400	1,417,400
合 計		408,384	1,450,300	2,129,900	3,988,584
差引翌月繰越		127,230	128,530	126,630	126,630

(注) 41年4月度は実績である。